

未来の**テンバガー**候補を探す投資ガイド

量子コンピュータ・宇宙インターネット・ドローンサービス

10年後の
世界に先回り

ランキング形式でわかる**未来を変えうる技術と企業**

未来の イノベーション企業 ランキング TOP10

—世界の常識を覆す可能性を秘めた技術を徹底解説—

米国株アナリストチームが**徹底分析**

 **インパクトスコア**



 **スケールスコア**

 **スピードスコア**

POINT

01

3つの観点から
独自のスコアを算出

POINT

02

10個のイノベーション分野を
ランキング形式で紹介

POINT

03

それぞれの分野を牽引する
注目企業を一挙公開

はじめに

想像してみしてほしい。

iPhoneの販売が開始された2007年にアップルに投資をしていれば…

ChatGPTがリリースされた2022年にエヌビディアに投資をしていれば…

あなたの資産はどれほど成長しただろうか？

もし技術の重要性・革新性に気づき、すぐに資金を投じていれば、どれほどのリターンを得ることができていただろうか？



あなたが投資をしていようがしていまいが、企業は自社の成長のため、そして暮らしを便利にするために、今も努力を続けている。

しかし、その努力が実を結んだ時でさえも、多くの投資家は迷い、躊躇する。

「本当に世界を変えるほどのテクノロジーなのか？本当にその技術が富を生み出すのか？」

ChatGPTのリリースされた時、エヌビディアに100万円を投資していれば、その100万円は、1,345万円にまで膨らんでいる。

iPhoneがリリースされた時、アップルに100万円を投資していれば、その100万円は値上がり益だけで6,777万円にまで膨らんでいるのだ。



この疑念が、投資を遅らせる。そして、気がついた時には株価は高値を更新し、手の届かない存在になっている。

株式投資を行っている賢明な投資家であれば、iPhoneや生成AIなどの世界を変えるイノベーションに一度でも先乗りし、爆発的なリターンを得てみたいものだろう。

そして、本書はそのリターンを狙うためのヒントとなる。

はじめに

「投資家はどの市場に注目すべきなのか？」

「どの市場がどれほどの可能性を秘めているのか？」

そのような疑問を一度でも持ったことがあるのであれば、本書を手にとったあなたは、投資家として大きな一歩を踏み出したことになる。

本書では、弊社アナリストチームが今後10年で大きな変化をもたらす可能性があると考ええるイノベーション技術を選定した。

そのうえで、市場調査会社Precedence Researchが公表する市場データをもとに、以下の3つの観点から分析・評価を行い、その結果をランキング形式で紹介する。

1



インパクトスコア (10点満点)

私たちの生活や働き方、そして世界の仕組みそのものにどれほどの影響を与えるのかを表すスコアである。

2



スケールスコア (10点満点)

各分野が2026年現在から2035年にかけて新たに創出すると予測される価値はどれほどのものを算出しスコアにしたものである。

3



スピードスコア (10点満点)

各分野がどれほどの勢いで成長していき、私たちの生活に浸透していくのかを表すスコアである。

これら3つの指標からスコアをつけ、合計30点満点で各分野を評価する。その上でランキング形式で紹介していく。なお、合計点が同じ値になった場合は、今後新たに創出する価値が大きいものを優勢とし、順位を決定している。

未来のアップルやエヌビディアのような企業は、今から明かす10の分野の中から生まれるのかもしれない。

それでは始めよう。

インパクトスコア：1

スケールスコア：1

スピードスコア：6

市場の概要

現在の私たちの生活はほぼ全て「計算によって支えられている」と言っても過言ではない。

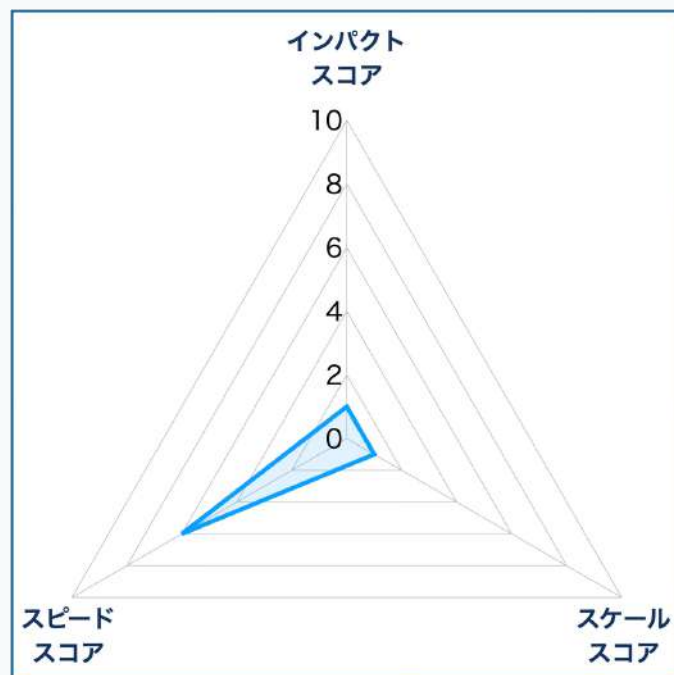
普段私たちが用いているスマートフォンやパソコンは、全て「0」か「1」の組み合わせによって計算を行っている。

一方で量子コンピュータは「0」と「1」を同時に扱うことのできる特殊な性質を利用して計算を行う。

この技術を用いて、従来のスーパーコンピュータでは10の25乗年（宇宙の年齢をはるかに超える期間）かかる計算をわずか5分ほどで処理できたという実績も報告されている。

こうした技術への期待は日本や世界でも高まっている。

事実、米国では国家量子イニシアチブ（NQI）のもと、量子技術開発を推進しており、日本でも内閣府主導のもと、量子技術イノベーション戦略のロードマップが策定されている。



あなたが着ている服の素材、飲んでいる薬など何百回、何千回の計算が行われた末に、適切な計算結果が出て初めて素材となり薬となるのだ。

計算速度の向上は、私たちが考えているより影響度の高いイノベーションの可能性を秘めていると言えるだろう。

この分野が社会に与える影響



- 新薬開発の期間を大幅に短縮し、難病治療の進歩を加速させる



- AIの性能向上を支え、現代よりも高度な問題解決やタスクを可能にする



- 次世代電池や新素材の開発スピードを高め、他のイノベーションを加速させる

注目したい技術の転換点

量子コンピュータが創薬や新素材開発で実用化される

注目したい企業

アルファベット（NASDAQ：GOOGL）

Googleは量子コンピュータ分野における世界的リーダーの一社である。

同社は長年にわたり量子コンピュータの研究開発を続けており、2019年には「量子超越性（Quantum Supremacy）」を達成したと発表し世界中の注目を集めた。

さらに2024年には新型量子チップ「Willow」を発表し、量子エラー訂正技術で大きな進展を報告している。

Googleが量子コンピュータに注力する理由は明確だ。検索、AI、クラウドなど同社の主要事業はすべて計算能力に依存している。もし量子コンピュータが実用化されれば、Googleはその恩恵を最も大きく受ける企業の一つになる可能性がある。

インパクトスコア：3

スケールスコア：3

スピードスコア：2

市場の概要

現在、私たちが利用するインターネット通信の多くは、地上の通信基地局や海底ケーブルによって支えられている。

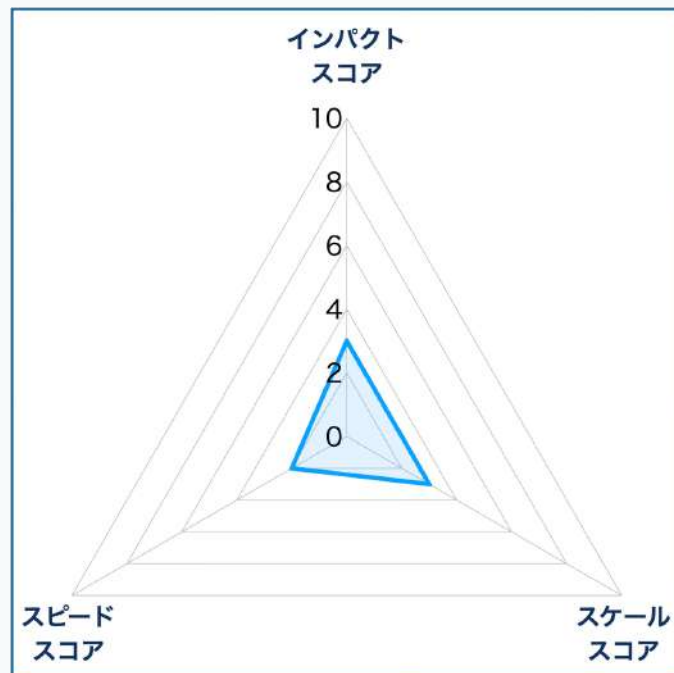
しかし、山岳地帯や離島、発展途上国、更には海上や航空機内など、十分な通信環境を整えることが難しい地域は今も数多く存在する。

そこで注目されているのが宇宙インターネットだ。

宇宙インターネットとは、低軌道にあたる地上2000km未満の中でも、200～1,000kmと比較的低い高度に打ち上げた人工衛星を利用して通信サービスを提供する仕組みである。

従来の通信インフラとは異なり、光回線や基地局を敷設しにくい地域でも、衛星と地上の基地局、光回線網を組み合わせることで、地球上のほぼどこでも高速通信を利用できる可能性を秘めている。

事実、イーロン・マスクが率いるスペースXの通信事業スターリンクは、



世界約150カ国でサービス展開しており、1,000万人規模の利用者を抱えている。

また、ウクライナ戦争では通信インフラとして活用され、その重要性が改めて注目された。

宇宙インターネットは単なる通信サービスではない。

次世代の通信インフラとして、地球上を駆ける電波の空白を埋める技術なのだ。



この分野が社会に与える影響



- 山間部や離島でも**高速通信**が利用できるようになる



- 災害で通信網が寸断されても**連絡手段を確保**することができるようになる



- 教育を始めとした
赤亜中の**情報格差を縮小**させる

注目したい技術の転換点

衛星通信の通信速度が光回線レベルへ到達する

注目したい企業

SpaceX (NASDAQ : SPCX)

宇宙インターネット市場を語るうえで欠かせないのがイーロン・マスク率いるSpaceXだ。

同社は衛星通信サービス「Starlink」を展開しており、すでに世界最大級の衛星通信ネットワークを構築している。競合が低軌道上に配備している衛星数を比較してみると、アマゾンレオは175基、ワンウェブは630基と、同社は圧倒的な地位を確立していると言えるだろう。

2026年2月時点でStarlinkは9,900基を超える衛星を運用し、サービスを提供している地域は150カ国にのぼる。

さらに同社はロケット打ち上げ能力も保有しているため、競合他社よりも低コストかつ高速に衛星網を拡大できる強みを持つ。

インパクトスコア：4

スケールスコア：4

スピードスコア：1

市場の概要

AIの進化によって、世界ではかつてない量のデータが行き交うようになった。

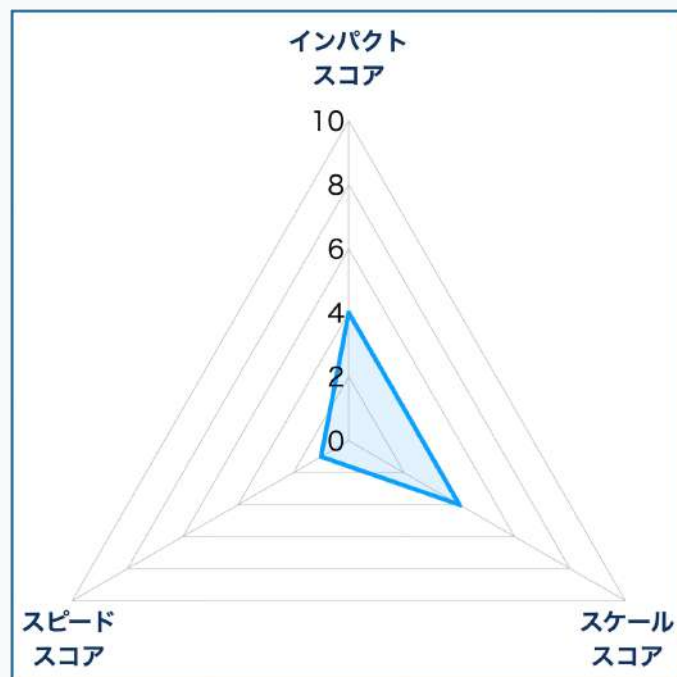
しかし現在のデータセンターでは、情報のやり取りに使われる電気信号が消費電力や発熱の増加を招き、大きな課題となっている。

この課題が放置されれば、AIの進化そのものが頭打ちになる可能性すら指摘されている。

そこで注目されているのがフォトニクス集積回路（PIC）だ。

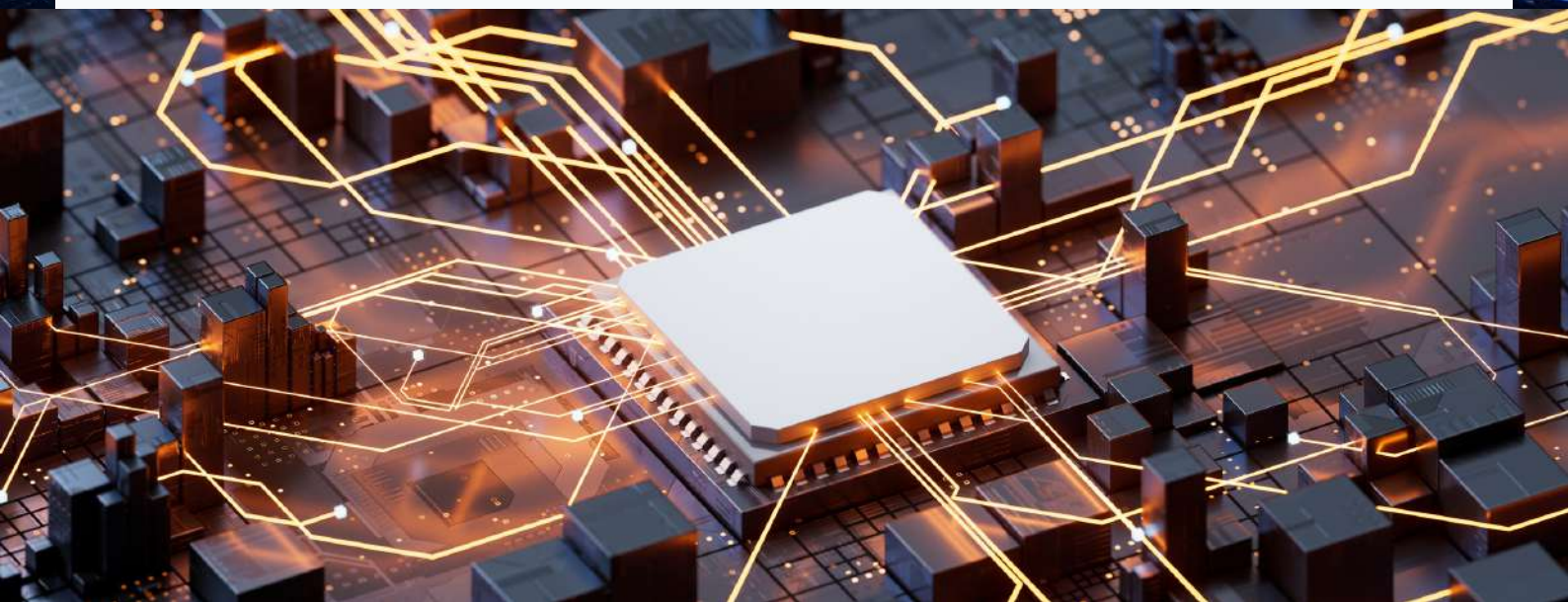
これは「電気」と「光」を使って情報を送る技術であり、より高速かつ省電力な通信を実現できる可能性がある。

また、もう1つの課題である発熱も抑えることができる」と期待されており、AIが抱える2つの問題を同時に解決することも期待されている技術である。



AIデータセンターや次世代通信網の需要拡大を背景に、世界中の通信企業や半導体企業が開発競争を繰り広げている。

AI革命が続く限り、その裏側では光による通信革命も進んでいく可能性が高い。



この分野が社会に与える影響



- AIサービスや動画配信サービスの利用がより**快適**になる



- 電力消費低下による需給逼迫の解消が**電気料金の低下**に繋がる



- より高性能なAIを低コストで利用でき、あらゆる**技術の向上**に繋がる

注目したい技術の転換点

フォトニクス集積回路を導入したチップの量産開始

注目したい企業

NTT（東証プライム：9432）

NTTはこの分野において世界をリードする企業の一つである。次世代通信基盤構想「IOWN構想」を推進しており、エヌビディアやマイクロソフトなどを含む世界主要170社の技術連合を率いて、光を活用した超高速・低消費電力ネットワークの実現を目指している。

2025年の大阪・関西万博では、NTTの技術が会場ネットワークの中核技術として採用され、184日間にわたる運用が行われた。

さらにNTTはエヌビディアやブロードコムその他、世界の通信事業者やテクノロジー企業と連携しながら実用化を進めている。AIの進化によって通信量が増え続けるなか、NTTは次世代通信インフラを支える重要企業として注目されている。

インパクトスコア：2 | スケールスコア：2 | スピードスコア：7

市場の概要

私たちの生活は電池によって支えられている。

スマートフォンやパソコン、コードレス家電、電気自動車など、その活躍の場は年々広がっている。

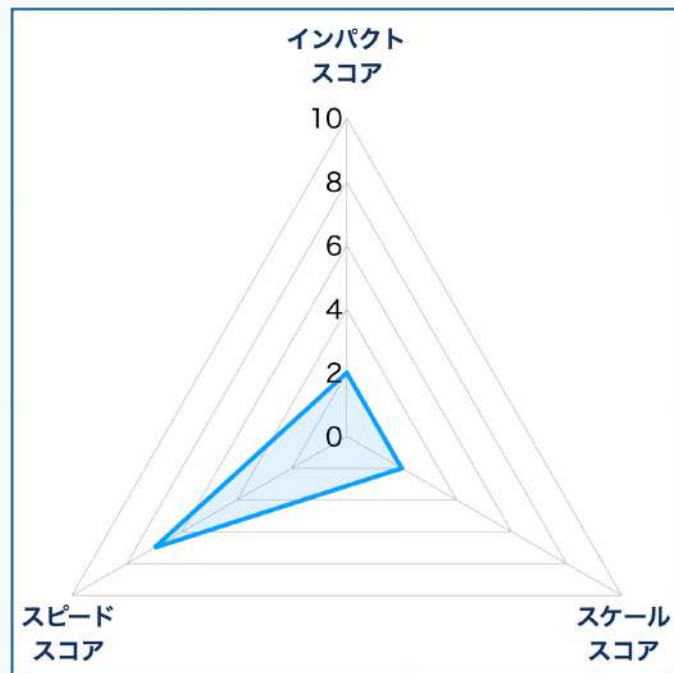
しかし、現在主流のリチウムイオン電池には課題もある。

充電に数時間（容量によっては1日近く）がかかることや、性能向上に限界が見え始めていること、さらに発火リスクなどが指摘されている。

そこで注目されているのが全固体電池だ。

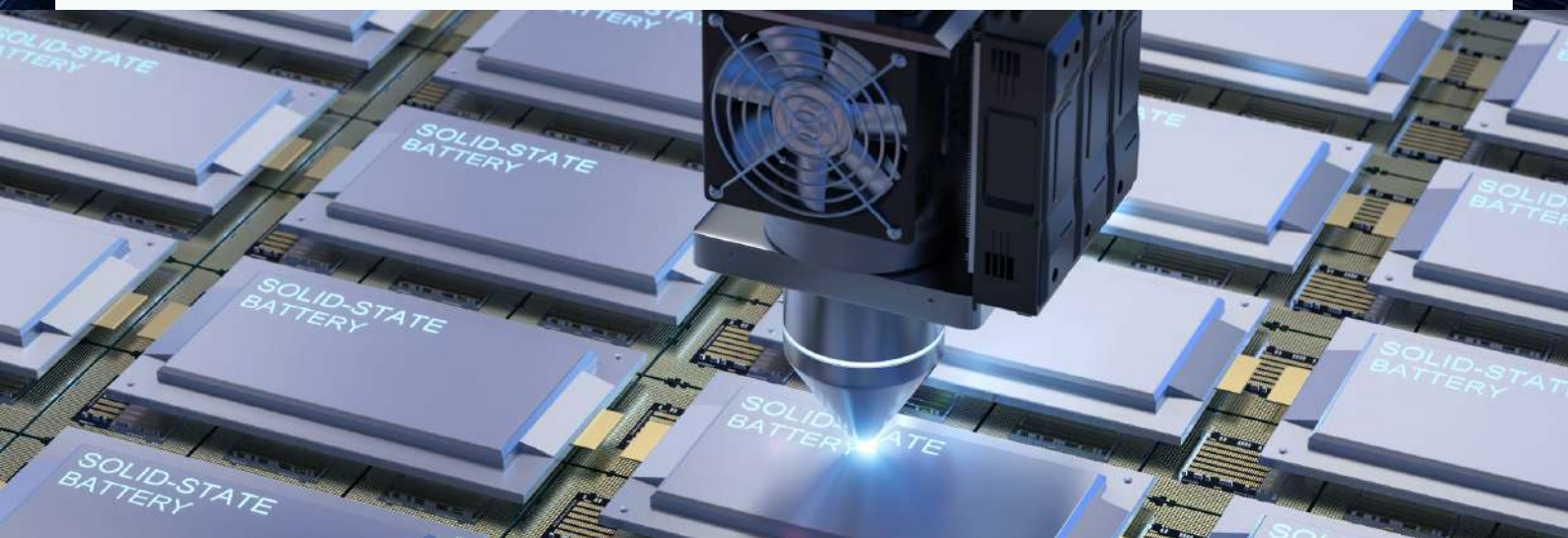
現在のリチウムイオン電池は内部に液体の電解質を使用しているが、全固体電池は固体材料を使用する。

これにより安全性が向上し、より短時間での充電や長寿命化、高性能化が期待されている。



もし実用化が進めば、スマートフォンや家電製品、電気自動車など、私たちの暮らしを支えるあらゆる機器の性能向上につながる可能性がある。

そのため世界中の企業が開発競争を繰り広げており、「次世代の電池革命」として期待を集めている。



この分野が社会に与える影響



- 数分の充電で長時間利用できる電子機器が普及する



- 空飛ぶクルマやロボット社会の実現を支える



- EVの普及が促進され、脱炭素社会の実現が加速する

注目したい技術の転換点

全固体電池の量産コストが現行電池並みに低下する

注目したい企業

トヨタ自動車（東証プライム：7203）

トヨタは20年前から全固体電池の研究開発を進めており、この分野で世界トップクラスの特許数を保有していることで知られている。

さらに2024年には、全固体電池を搭載した次世代EVについて「航続距離1,200km級」や「約10分の急速充電」を目指す方針を発表し、大きな注目を集めた。

世界最大級の自動車メーカーであるトヨタが本格的な量産体制を構築できれば、EV市場だけでなく、次世代電池市場全体に大きな影響を与える可能性がある。

全固体電池の普及をうらなううえで、トヨタの動向は欠かせない存在といえるだろう。

第 6 位

ドローンサービス

イノベーション
スコア

15

インパクトスコア : 5 | スケールスコア : 5 | スピードスコア : 5

市場の概要

ドローンのことを空撮用の機械として認知している方が多いだろう。

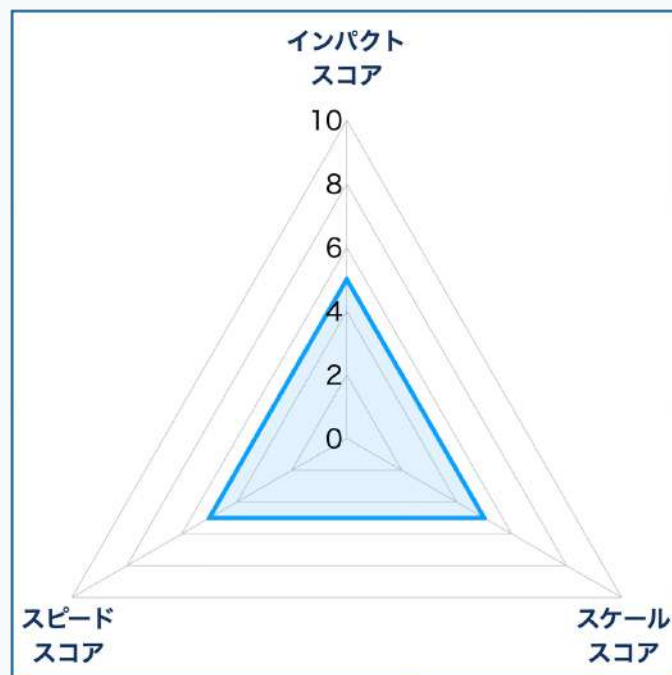
しかし現在では、物流、農業、インフラ点検、防災、警備など幅広い分野で活用が進んでいる。

特に注目されているのが、人手不足の解消や業務効率化への貢献だ。

これまで人間が行っていた危険な高所作業や広大な土地の監視、配送業務などをドローンが代替することで、企業はコスト削減と生産性向上を実現できる可能性がある。

事実ドローンは「空の産業革命」と表現されることもある。さらに、近年では安全保障分野における重要性も急速に高まってきている。

ロシア・ウクライナ戦争や、イラン戦争においても「空を支配する小さな防衛力」として活用されており、安全保障のあり方そのものを変える存在でもある。



AIの進化によって自律飛行技術も向上しており、ドローンは単なる機械から「空飛ぶ労働力」へと進化しつつある。

世界中で実用化が進む次世代産業の一つとして注目されている。



この分野が社会に与える影響



- 人手不足が深刻な物流業界の負担を大きく軽減させる



- 災害時での孤立地域や立ち入りが難しい場所へと物資を届けられるようになる



- 危険な高所作業や設備点検を無人化することができる

注目したい技術の転換点

目視不要の完全自律型飛行の標準化

注目したい企業

アマゾン（NASDAQ：AMZN）

アマゾンは世界最大級のEC企業であると同時に、ドローンサービス市場における重要なプレイヤーでもある。同社は「Prime Air」を通じてドローン配送の実用化を進めており、2030年頃までには年間5億個の荷物を30分以内に配達することが期待されている。

ドローン配送が普及すれば、配送コストの削減だけでなく、物流スピードそのものが大きく変わる可能性がある。それに伴い、同社のコストは大幅な削減が見込まれ、企業の収益性にポジティブな影響を受ける可能性がある。

アマゾンは単にドローンを開発している企業ではない。すでに巨大な物流網や顧客基盤を保有しており、ドローン技術で大規模でサービスに組み込むことのできる数少ない企業である。ドローンサービスが私たちの生活に浸透するかどうかを占ううえで、アマゾンの動向は重要な指標になるだろう。

インパクトスコア : 6

スケールスコア : 6

スピードスコア : 3

市場の概要

2022年にChatGPTが登場して以降、AIは急速な進化を遂げた。

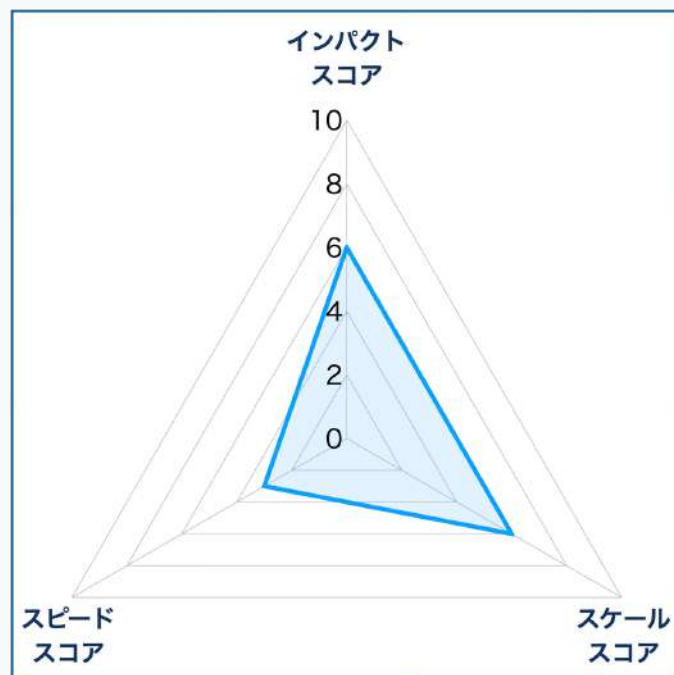
文章作成や翻訳、画像生成など、これまで人間がパソコン上で行っていた知的作業の一部をAIが代替できるようになったのである。

しかし世界では今、もう一つ大きな課題がある。少子高齢化や労働力不足によって、工場や物流倉庫、建設現場、介護施設などで働き手の確保が難しくなっているのだ。

そこで注目されているのがフィジカルAIである。

フィジカルAIとは、AIの頭脳を持ちながら現実世界で作業を行うロボット技術のことだ。

AIエージェントがパソコンの中で仕事を行う存在だとすれば、フィジカルAIは現実世界で働くAIと言えるかもしれない。



近年は生成AIの進化によってロボットの学習能力や判断能力が飛躍的に向上しており、テスラやエヌビディア、アマゾンなど世界の巨大企業が巨額投資を進めている。

ChatGPTが知的労働を変え始めたように、フィジカルAIは人間の労働そのものを変える可能性を秘めているのである。



この分野が社会に与える影響



- 危険な作業をAIロボットが代行できるようになる



- 介護や物流など
人手不足の現場を支えるようになる



- 人間は作業的な仕事から離れ、
創造的な仕事へと集中できるようになる

注目したい技術の転換点

AIロボットが人間と同程度の繊細な作業をこなせるようになる

注目したい企業

テスラ（NASDAQ：TSLA）

テスラはEVメーカーとして知られているが、近年はフィジカルAI企業への変貌を進めている。同社は自動運転技術「FSD（Full Self-Driving）」の開発を進める一方で、人型ロボット「Optimus」の実用化にも取り組んでいる。

イーロン・マスクは「将来的にテスラの価値の80%は自動車ではなくAIとロボットから生まれる可能性がある」と述べたこともあるほどだ。イーロン・マスクに関する話題といえば、スペースXの新規上場であるが、この取り組みも決して忘れてはいけない。

テスラは現実世界で収集した膨大な走行データとAI開発能力を持つ数少ない企業であり、自動運転車とヒューマノイドロボットの両方を開発している点が大きな強みだ。フィジカルAI時代の到来を占ううえで、テスラは最も注目すべき企業の一つといえるだろう。

インパクトスコア：9

スケールスコア：9

スピードスコア：4

市場の概要

高齢化というワードに馴染みがあるのは日本だけではない。

アメリカやヨーロッパ、更には中国までもが高齢化の問題を抱えている。

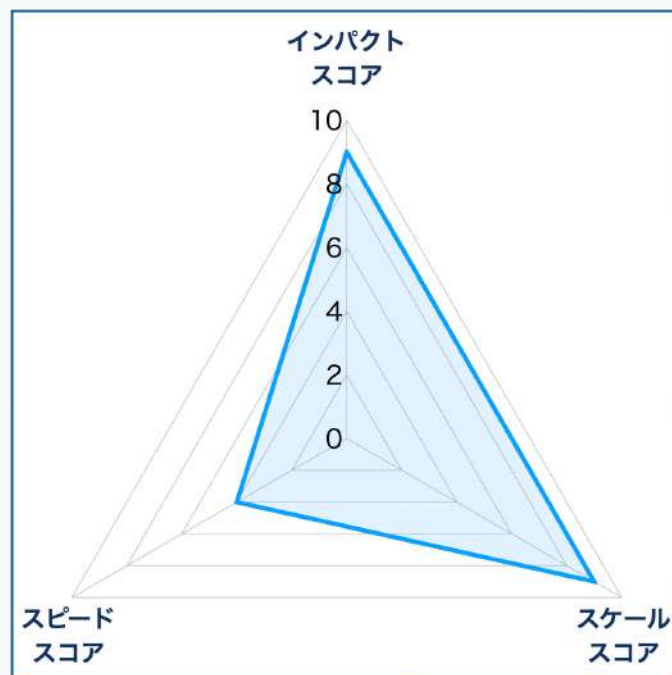
それに伴い、医療への需要は増え続けているにも関わらず、医師や看護師などの医療人材は不足している。

世界保健機関（WHO）によれば、2030年までに約1,100万人の医療従事者が不足するという試算が出ている。

つまり、病院へ行く人が増えていくにも関わらず、診る側の手が圧倒的に足りなくなる可能性があるのだ。

そこで注目されているのが、遠隔医療である。

遠隔医療とはその名の通り、スマホやパソコン、ウェアラブルデバイスを通して、医師の診断や健康相談、薬の処方、慢性疾患の管理などの医療サービスを受けられるようになる仕組みだ。



それだけでなく、先進的な技術を保有する病院に足を運ぶことなく、手術ロボを介して、敏腕の医師の手術を受けることも可能にする。

医療にアクセスすることができるため、高齢者や地方在住者だけでなく、普段病院に行く時間が確保しづらい現役世代にとっても大きな利便性をもたらす可能性がある。

AIのような派手なトレンドではないものの、人類の命を左右する大きな可能性を秘めた分野である。

この分野が社会に与える影響



- 自宅にいながらも**医師の診療**を受けられるようになる



- 地上でも都市部と同水準の**医療へアクセス**しやすくなる



- 病気の早期発見や**予防医療**の普及に繋がる

注目したい技術の転換点

診察から処方、薬の受け取りまで自宅で完結できる制度が普及する

注目したい企業

インテュイティブ・サージカル (NASDAQ : ISRG)

この分野で注目したい企業の1つが、インテュイティブ・サージカルである。同社は手術支援ロボット「da Vinci (ダヴィンチ)」を開発した企業だ。世界中の病院で、導入が進んでおり、ロボット支援手術のリーディングカンパニーとも言える。

遠隔医療というとオンライン診療を思い浮かべる方が多いかも知れないが、その先の変化として医師が目の前におらずとも、ロボットや通信技術を活用して高度な治療を提供できる技術も同様に遠隔医療を支える革新的な技術である。

同社はこれまでに世界で2,000万件のロボット支援手術に利用されてきた実績を持つ。すでに手術室のデジタル化を進めている企業であり、今後通信技術やAIが進化すれば、遠隔医療の発展から恩恵を受ける可能性がある。もし遠隔医療が「病院へ行かなくても医療を受けられる世界」を目指すのであれば、同社はその未来を支える重要な企業の一つになるかもしれない。

インパクトスコア：7 | スケールスコア：7 | スピードスコア：10

市場の概要

人類はこれまで、馬車から自動車へ、自動車から飛行機へと移動手段を進化させてきた。

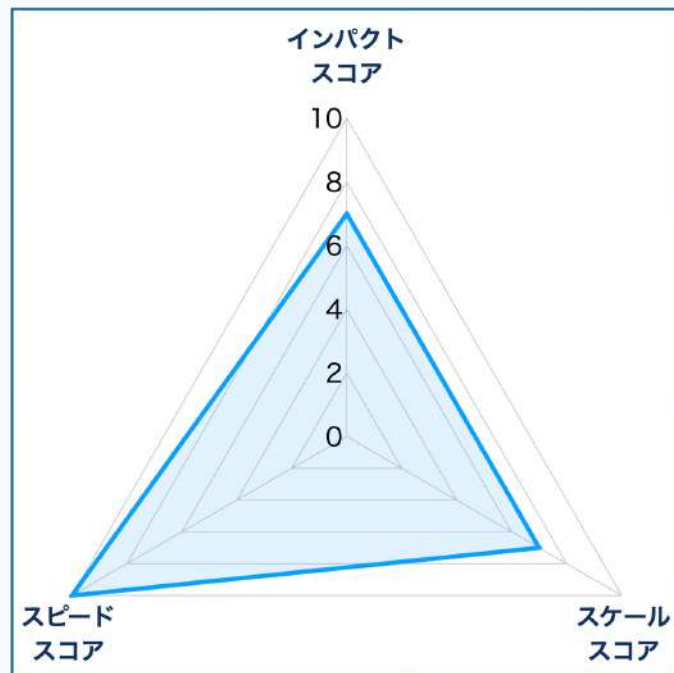
しかし都市部では慢性的な渋滞が発生しており、移動時間の増加は経済活動や私たちの生活に大きな影響を与えている。

事実、2025年の調査によれば米国のドライバーは、交通渋滞によって年間49時間を無題にしており、一人あたり、約894ドルもの時間的損失が発生しているという。

そこで注目されているのがeVTOL
(Electric Vertical Take-Off and Landing)
である。

eVTOLは電動モーターを利用してヘリコプターのように垂直離着陸できる航空機で、「空飛ぶクルマ」としても知られている。

従来のヘリコプターと比べて騒音や運用コストを抑えられる可能性があり、新たな移動手段として期待されている。



すでに世界中で開発競争が進んでおり、日本では2025年の大阪・関西万博でeVTOLの実機展示と飛行試験計画を発表するなど注目を集めた。

将来的には都市間移動や空港アクセス、観光、防災、医療搬送など幅広い用途での活用が期待されている。

もし実用化が進めば、移動時間という人類共通の課題を解決する「空の移動革命」が起こるかもしれない。



この分野が社会に与える影響



- 渋滞に左右されない
移動手段が広がる



- 空港や都市間の移動時間を
大幅に短縮できる



- 災害時や緊急時の
輸送能力が向上する

注目したい技術の転換点

eVTOLによる商業旅客サービスが本格的に始まる

注目したい企業

本田技研工業（東証プライム：7267）

Hondaは自動車メーカーとして知られているが、近年は空の移動革命にも挑戦している。同社はビジネスジェット機「HondaJet」の開発で培った航空技術と、自動車事業で培った電動化技術を組み合わせ、次世代eVTOLの開発を進めている。

2025年の大阪・関西万博では空飛ぶクルマが未来の移動手段として大きな注目を集めたが、Hondaもその実現を目指す企業の一社だ。同社はHondaJetにおいて、航空機の機体とエンジンの両方で米国連邦航空局（FAA）の認証を取得し事業を行っている世界で唯一の企業である。

もし空飛ぶクルマが次世代の交通インフラとして普及するなら、航空機と自動車の両方を知るHondaは有力なプレーヤーの一社になるかもしれない。

インパクトスコア：8

スケールスコア：8

スピードスコア：8

市場の概要

2022年にChatGPTが登場して以降、AIは文章作成や翻訳、情報収集など、さまざまな知的作業を支援できるようになった。

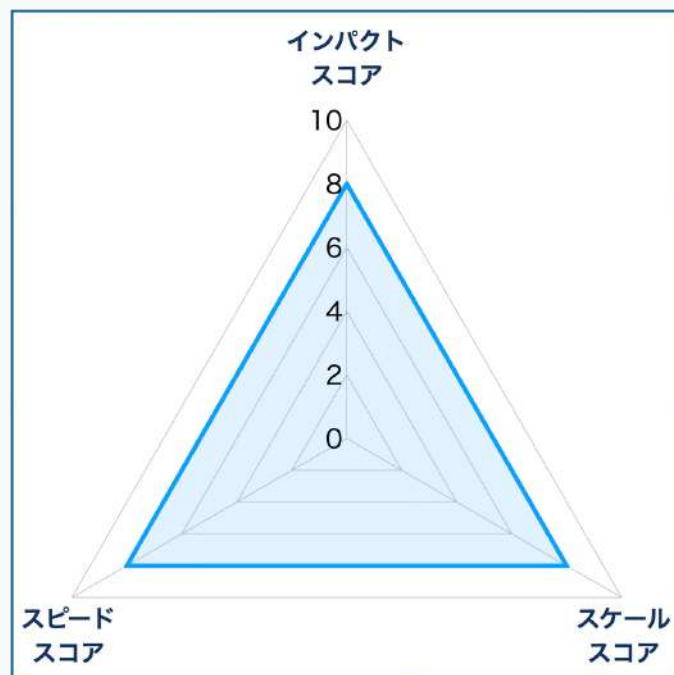
しかし現在のAIは、人間から指示を受けて初めて動く存在であり、多くの場合は一つひとつの作業を人間が管理する必要がある。

そこで注目されているのがAIエージェントだ。

AIエージェントとは、人間が目標を与えるだけで、自ら情報を集め、判断し、複数の作業を実行する次世代のAIを指す。

従来のAIが「質問に答える存在」だとすれば、AIエージェントは「仕事を任せる存在」と言えるかもしれない。

実際に、MicrosoftやGoogle、OpenAIなどの巨大テクノロジー企業は、AIエージェントを次世代AIの中心技術として位置付け、巨額の投資を行っている。



今後は事務作業や顧客対応、情報分析など幅広い業務で活用が進むと期待されており、多くの専門家が「AI革命の次のステージ」として注目している。



この分野が社会に与える影響



- 事務作業や情報収集の多くを
AIが自律的に代行するようになる



- 24時間働くことのできる
AIアシスタントが普及する



- 企業の人件費削減や
生産性向上に繋がる

注目したい技術の転換点

企業がAIエージェントを従業員として運用し始める

注目したい企業

マイクロソフト（NASDAQ：MSFT）

マイクロソフトはAIエージェント時代の中心にいる企業の一つだ。同社はかつてOpenAIへ巨額出資を行い、ChatGPTの技術を自社サービスへ積極的に取り込んできた。マイクロソフトが注目される最大の理由は、AIエージェントを実際の仕事で使われる仕組みまで構築している点にある。

同社は「Microsoft 365 Copilot」や「Copilot Studio」を展開しており、企業が独自のAIエージェントを作成し、業務へ組み込める環境を提供している。

また、同社は企業向けソフトウェア市場で圧倒的な顧客基盤を持つ。Word、Excel、Outlook、Teamsなどは世界中の企業で利用されており、AIエージェントを普及させるための土台がすでに整っている点でもAIエージェント分野で大きくリードしていると言える。

インパクトスコア：10 | スケールスコア：10 | スピードスコア：9

市場の概要

あなたは30日で2,830倍になった資産をご存じだろうか？

これは10万円の投資がわずか1ヶ月で2億8,300万円にまで膨れ上がるほどの成長である。

この技術が生み出した驚異的な資産成長はそれだけではない。

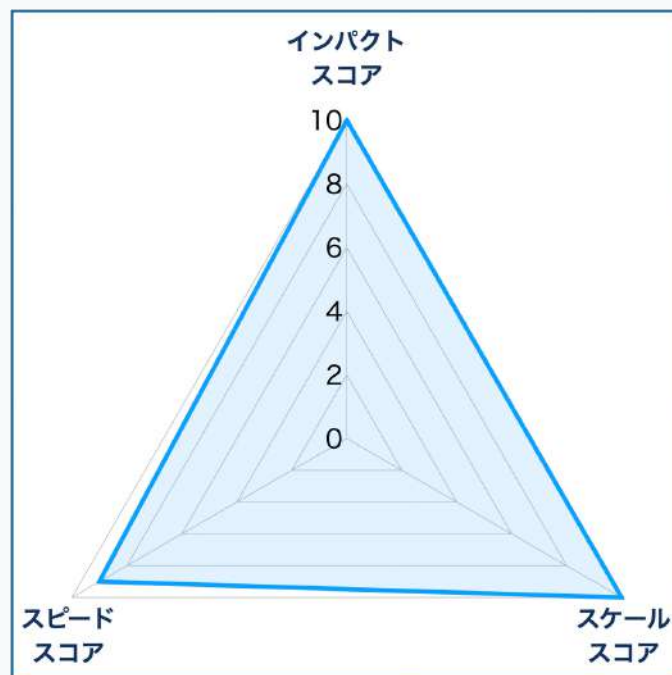
このテクノロジーに関連する他の資産は、30日で479倍、2,070倍の資産成長を遂げている。

インターネットが登場した時、Yahoo!やアマゾン、シスコ、ソフトバンクなどに資金を投じた投資家はインターネット革命により莫大な資産を手にした。

そして現在、私たちがジェネシステクノロジーと呼ぶ技術によって世界では24万人以上の億万長者が生まれている。

また、この技術が本書のイノベーションランキングトップを飾るに相応しいことは、テクノロジーの要人たちの発言からも見えてくる。

世界初のグラフィカルWebブラウザを開発した人物は、この技術を「インターネット以来の最重要発明」と呼んでいる。



また、アップルの共同創業者スティーブ・ウォズニアックは「次なるIT革命」と絶賛している。

更にはイーロン・マスクもこの技術に関して米国財務省に導入を提案するほどの評価を与えているのだ。

そして、テクノロジー嫌いで知られる投資の神様：ウォーレン・バフェットがバークシャ・ハサウェイを通じて投資していた銘柄のうち上位25名銘柄中21社がジェネシステクノロジーへと進出している企業*でもある。(2025/9/3時点)

先見の明を持つテクノロジーの要人や投資の神様の目から見ても、この技術が世界にもたらすイノベーションは、まさに破壊的であり、画期的なものである。

第 1 位

ジェネシス・テクノロジー

この分野が社会に与える影響



- 株式や不動産を少額から
売買できるようになる



- 世界中へ24時間いつでも
送金が可能になる



- 社会や経済を支える金融システム
そのもののあり方を変化させる

注目したい技術の転換点

世界の主要銀行や政府がシステムをジェネシステクノロジーへと移行を発表する

注目したい企業

ジェネシス・テクノロジーの土台を支える「料金所型」企業

トランプ大統領は、2期目の大統領就任からこれまで数々のジェネシス・テクノロジーの普及を推進する動きを見せてきた。

就任当初に行った「アメリカをジェネシス・テクノロジーの中心にする」という宣言や、このテクノロジーの普及の足枷となる規制の緩和、2026年5月に発表された大統領令もジェネシス・テクノロジーの普及へと繋がる大きな一手である。

そこで注目したいのが、ジェネシス・テクノロジーが世界にイノベーションをもたらす上で、避けては通ることのできない「料金所型」企業の存在である。

この企業に対して一部の有力なアナリストは「ジェネシス・テクノロジーを支配している企業」と発言している。

第 1 位

ジェネシス・テクノロジー

また、100年以上の歴史を誇るタイム紙は「ジェネシス・テクノロジーの政策面での取り組みを牽引する企業。」「業界に有利な法案が可決されれば、この企業は本技術における大きな拠点となるだろう。」とも表現している。

ジェネシス・テクノロジーを資産形成の一部として活用するのであれば、この企業を見逃すべきではない。

世界のあり方そのものを変えるほどの可能性を秘めたジェネシス・テクノロジーであるが、見込まれるリターンが巨大であるとともに、その背後には相応のリスクもつきものである。

だからこそ動画では、ジェネシステクノロジーの正体とその技術から利益を狙うNo.1の投資法や、500円から始めることができる具体的な投資戦略も紹介している。また、ジェネシステクノロジーがもたらすイノベーションから利益を狙うための4つの銘柄を手に入れる方法も紹介しているので、この企業のより詳細な情報は、動画からチェックしていただきたい。

取るべき行動

特別動画「ジェネシス・テクノロジー」を確認して、業界を支配しうる「料金所型」企業の正体を確認する。

—免責事項—

- 本コンテンツはお客様の投資判断や運用戦略の参考となる情報の提供を目的として作成されたものです。有価証券の取引等の投資は、ご自身の判断と責任において行ってください。
- 本コンテンツは、将来の成果を保証するものではありません。本コンテンツに掲載している情報の収集・分析等については、できる限り注意を払っておりますが、これらの情報についての完全な正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 本コンテンツの利用等に関し、お客様に生じたいかなる損害についても、弊社は何らかの責任を負うものではありません。本コンテンツの情報は、情報そのものに価値があります。
- 本コンテンツの情報を、出版・講演活動および、その他一切の商用目的に利用すること並びにブログ・SNS・電子メディアによる配信等により、購入者以外の第三者に公開することを固く禁じます。そのような行為は、損害賠償請求等の法的な対応の対象になります。

『未来のイノベーション企業ランキングTOP10』

発行日：2026年7月

発行者：江崎孝彦

発行所：株式会社Wealth On

〒541-0052

大阪府大阪市中央区安土町2丁目3-13

大阪国際ビルディング 23F